

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 114 及 113 年第 3 季

地址：新竹科學園區工業東四路 21 號 5 樓

電話：(03)5782395

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告
			附 註 編 號
一、封面	1		-
二、目錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~35		六~二八
(七) 關係人交易	35~36		二九
(八) 質抵押之資產	36		三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	37~38		三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	38、40		三二
2. 轉投資事業相關資訊	38、41		三二
3. 大陸投資資訊	38、42~43		三二
(十四) 部門資訊	39		三三

會計師核閱報告

喬鼎資訊股份有限公司 公鑒：

前　　言

喬鼎資訊股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範　　圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十所述，列入合併財務報表之子公司中，部分非重要子公司之財務報表，係依據被投資公司未經會計師核閱之財務報表編製，其非重要子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 156,081 仟元及 144,784 仟元，分別占合併資產總額之 18% 及 13%；負債總額分別為新台幣 13,727 仟元及 28,600 仟元，分別占合併負債總額之 5% 及 7%；民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為新台幣 15,348 仟

元及 11,721 仟元，分別占合併綜合損失之 91% 及 31%；民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為新台幣 50,677 仟元及 30,813 仟元，分別占合併綜合損失之 270% 及 47%。又如合併財務報表附註十一所述，民國 113 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額為新台幣 0 仟元，及其民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業利益之份額為新台幣 0 仟元；民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業利益之份額為新台幣 0 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報表附註三二所述轉投資事業相關資訊，其與前述非重要子公司及採用權益法之被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之被投資公司財務報表暨轉投資事業之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開所述合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達喬鼎資訊股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林心彤

林心彤



會計師 蔡美貞

蔡美貞



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1110348898 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 114 年 11 月 13 日

民國 114 年 9 月 30 日至 115 年 12 月 31 日及 9 月 30 日



單位：新台幣仟元

代碼	資產	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日		代碼	負債及權益	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日							
		金額	%	金額	%	金額	%			金額	%	金額	%	金額	%						
流動資產																					
1100	現金及約當現金（附註六及二八）	\$ 344,069	40	\$ 362,174	35	\$ 370,126	34	2100	短期借款（附註十六及二八）	\$ 120,000	14	\$ 215,220	21	\$ 231,121	21						
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動（附註七、二八及三十）	1,384	-	1,380	-	1,380	-	2170	應付帳款（附註二八）	71,174	8	73,253	7	44,077	4						
1170	應收帳款淨額（附註八、二十及二八）	59,913	7	65,676	6	66,807	6	2220	其他應付款—關係人（附註二八及二九）	1,140	-	-	-	-	-						
130X	存貨（附註九）	316,304	36	326,475	31	336,336	30	2230	本期所得稅負債（附註四及二二）	-	-	19	-	19	-						
1479	預付款項及其他流動資產（附註十五及二九）	<u>12,766</u>	<u>2</u>	<u>17,183</u>	<u>2</u>	<u>17,422</u>	<u>2</u>	2280	租賃負債—流動（附註十三、二八及二九）	10,699	2	11,940	1	11,737	1						
11XX	流動資產總計	<u>734,436</u>	<u>85</u>	<u>772,888</u>	<u>74</u>	<u>792,071</u>	<u>72</u>	2209	應付費用及其他流動負債（附註十七及二八）	<u>36,159</u>	<u>4</u>	<u>47,603</u>	<u>4</u>	<u>49,783</u>	<u>4</u>						
非流動資產																					
1600	不動產、廠房及設備（附註十二及三十）	17,386	2	93,012	9	94,271	9	21XX	流動負債總計	<u>239,172</u>	<u>28</u>	<u>348,035</u>	<u>33</u>	<u>336,737</u>	<u>30</u>						
1755	使用權資產（附註十三）	27,973	3	55,108	5	55,779	5	非流動負債													
1780	無形資產（附註十四）	8,623	1	13,233	1	14,404	1	2570	遞延所得稅負債（附註四及二二）	-	-	18,871	2	17,732	2						
1840	遞延所得稅資產（附註四及二二）	77,451	9	103,256	10	142,921	13	2580	租賃負債—非流動（附註十三、二八及二九）	17,623	2	44,504	4	45,247	4						
1990	其他非流動資產（附註十五及二八）	<u>3,042</u>	<u>-</u>	<u>4,495</u>	<u>1</u>	<u>4,482</u>	<u>-</u>	2640	淨確定福利負債—非流動（附註四及十八）	<u>28,240</u>	<u>3</u>	<u>27,902</u>	<u>3</u>	<u>35,359</u>	<u>3</u>						
15XX	非流動資產總計	<u>134,475</u>	<u>15</u>	<u>269,104</u>	<u>26</u>	<u>311,857</u>	<u>28</u>	25XX	非流動負債總計	<u>45,863</u>	<u>5</u>	<u>91,277</u>	<u>9</u>	<u>98,338</u>	<u>9</u>						
負債及權益																					
歸屬於本公司業主之權益（附註十九及二四）																					
股 本																					
3110	普通股股本	603,258	69	926,787	89	926,787	84	31XX	本公司業主之權益總計	<u>583,596</u>	<u>67</u>	<u>602,288</u>	<u>58</u>	<u>668,269</u>	<u>61</u>						
3200	資本公積	84,619	10	84,966	8	84,966	8	3350	待彌補虧損	(14,263)	(2)	(323,876)	(31)	(255,133)	(23)						
累積虧損																					
3410	其他權益	(14,263)	(2)	(323,876)	(31)	(255,133)	(23)	3420	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(59,803)	(7)	(55,374)	(5)	(58,136)	(5)						
外幣換算差額																					
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	(30,215)	(3)	(30,215)	(3)	(30,215)	(3)	36XX	非控制權益（附註十九）	<u>280</u>	<u>-</u>	<u>392</u>	<u>-</u>	<u>584</u>	<u>-</u>						
31XX	本公司業主之權益總計	583,596	67	602,288	58	668,269	61	3XXX	權益總計	<u>583,876</u>	<u>67</u>	<u>602,680</u>	<u>58</u>	<u>668,853</u>	<u>61</u>						
負債及權益總計																					
1XXX	資產總計	<u>\$ 868,911</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,041,992</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,103,928</u>	<u>100</u>		負債及權益總計	<u>\$ 868,911</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,041,992</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,103,928</u>	<u>100</u>						

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：李志恩



經理人：李志恩



會計主管：陳若菡



喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
營業收入(附註二十及二九)								
4100 銷貨收入	\$ 126,142	100	\$ 139,581	100	\$ 416,651	100	\$ 416,350	99
4600 勞務收入	298	-	663	-	821	-	3,019	1
4000 营業收入合計	126,440	100	140,244	100	417,472	100	419,369	100
5110 营業成本(附註九及二一)	74,098	59	95,341	68	273,310	66	274,490	65
5950 营業毛利	52,342	41	44,903	32	144,162	34	144,879	35
營業費用(附註二一及二九)								
6100 推銷費用	27,367	22	30,111	21	86,846	21	92,655	22
6200 管理費用	27,105	21	18,359	13	73,838	17	51,322	12
6300 研究發展費用	27,887	22	29,212	21	82,816	20	85,824	21
6450 預期信用減損損失(附註八)	6	-	-	-	10	-	-	-
6000 营業費用合計	82,365	65	77,682	55	243,510	58	229,801	55
6900 营業淨損	(30,023)	(24)	(32,779)	(23)	(99,348)	(24)	(84,922)	(20)
營業外收入及支出(附註二一)								
7100 利息收入	508	1	1,535	1	3,323	1	5,332	1
7010 其他收入	130	-	380	-	1,795	-	1,731	-
7020 其他利益及損失	(7,733)	(6)	(2,191)	(2)	98,509	24	(2,109)	-
7050 財務成本	(827)	(1)	(1,388)	(1)	(3,486)	(1)	(5,321)	(1)
7230 外幣兌換淨益(損)	11,645	9	(3,443)	(2)	(13,755)	(3)	9,445	2
7000 营業外收入及支出合計	3,723	3	(5,107)	(4)	86,386	21	9,078	2
7900 稅前淨損	(26,300)	(21)	(37,886)	(27)	(12,962)	(3)	(75,844)	(18)
7950 所得稅費用(附註四及二二)	-	-	(640)	-	1,406	-	76	-
8200 本期淨損	(26,300)	(21)	(37,246)	(27)	(14,368)	(3)	(75,920)	(18)
其他綜合(損)益(附註十九)								
8360 後續可能重分類至損益之項目								
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	9,497	8	(29)	-	(4,436)	(1)	10,440	2
8500 本期綜合(損)益總額	(\$ 16,803)	(13)	(\$ 37,275)	(27)	(\$ 18,804)	(4)	(\$ 65,480)	(16)
淨損歸屬於：								
8610 本公司業主	(\$ 26,264)	(21)	(\$ 37,212)	(27)	(\$ 14,263)	(3)	(\$ 75,808)	(18)
8620 非控制權益	(36)	-	(34)	-	(105)	-	(112)	-
8600	(\$ 26,300)	(21)	(\$ 37,246)	(27)	(\$ 14,368)	(3)	(\$ 75,920)	(18)
綜合(損)益總額歸屬於：								
8710 本公司業主	(\$ 16,775)	(13)	(\$ 37,221)	(27)	(\$ 18,692)	(4)	(\$ 65,358)	(16)
8720 非控制權益	(28)	-	(54)	-	(112)	-	(122)	-
8700	(\$ 16,803)	(13)	(\$ 37,275)	(27)	(\$ 18,804)	(4)	(\$ 65,480)	(16)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	每 股 虧 損 (附 註 二 三)	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
9710	基 本	(\$ 0.44)		(\$ 0.62)		(\$ 0.24)		(\$ 1.26)	
9810	稀 釋	(\$ 0.44)		(\$ 0.62)		(\$ 0.24)		(\$ 1.26)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：李志恩



經理人：李志恩



會計主管：陳若菡





民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主	之	權	益	其		他		權		益																					
											股	數	(\$)	股	金	額	資	本	公	積	待	彌	補	虧	損	之	兌	換	差	額	現	評	價	(損)	益	總	計	
A1	113 年 1 月 1 日餘額										股數 (仟股)	92,679	\$	926,787		\$	86,971				(\$)	181,330			(\$)	68,586		(\$)	30,215	\$	733,627		\$	706	\$	734,333		
C11	資本公積彌補虧損											-		-	(2,005)			2,005			-			-		-		-		-		-		-			
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損											-		-		-		(75,808)			-			-		(75,808)		(112)		(75,920)				
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合 (損)益											-		-		-					10,450							10,450				(10)		10,440			
Z1	113 年 9 月 30 日餘額											<u>92,679</u>	<u>\$</u>	<u>926,787</u>		<u>\$</u>	<u>84,966</u>		<u>(\$)</u>	<u>255,133</u>			<u>(\$)</u>	<u>58,136</u>		<u>(\$)</u>	<u>30,215</u>	<u>\$</u>	<u>668,269</u>		<u>\$</u>	<u>584</u>		<u>\$</u>	<u>668,853</u>			
A1	114 年 1 月 1 日餘額											92,679	\$	926,787		\$	84,966		(\$)	323,876			(\$)	55,374		(\$)	30,215	\$	602,288		\$	392	\$	602,680				
C11	資本公積彌補虧損											-		-	(347)			347			-			-		-		-		-		-		-		-	
F1	減資彌補虧損											(32,353)	(323,529)			-		323,529			-			-		-		-		-		-		-		-
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損											-		-		-		(14,263)			-			-		(14,263)		(105)		(14,368)				
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合 (損)益											-		-		-				(4,429)						(4,429)		(7)		(4,436)				
Z1	114 年 9 月 30 日餘額											<u>60,326</u>	<u>\$</u>	<u>603,258</u>		<u>\$</u>	<u>84,619</u>		<u>(\$)</u>	<u>14,263</u>			<u>(\$)</u>	<u>59,803</u>		<u>(\$)</u>	<u>30,215</u>	<u>\$</u>	<u>583,596</u>		<u>\$</u>	<u>280</u>		<u>\$</u>	<u>583,876</u>			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：李志恩



經理人：李志恩



會計主管：陳若菡



喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	營業活動之現金流量	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
A10000	本期稅前淨損	(\$ 12,962)	(\$ 75,844)
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	17,814	22,852
A20200	攤銷費用	4,619	4,647
A20300	預期信用減損損失	10	-
A20900	財務成本	3,486	5,321
A21200	利息收入	(3,323)	(5,332)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(114,329)	-
A23100	處分投資損失	7,586	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	5,656	(3,537)
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	359	(1,684)
A29900	租賃修改利益	(1,520)	(110)
A30000	營業資產及負債之變動數		
A31150	應收票據及帳款	6,613	(13,297)
A31200	存 貨	3,791	74,135
A31240	預付款項及其他流動資產	3,965	2,728
A32150	應付帳款	(2,150)	(21,743)
A32190	其他應付款—關係人	1,140	-
A32230	應付費用及其他流動負債	(11,968)	943
A32240	淨確定福利負債	338	435
A33000	營運產生之淨現金流出	(90,875)	(10,486)
A33500	支付之所得稅	(152)	(2,286)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(91,027)	(12,772)
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(4)	(4)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	4,737
B02700	購置不動產、廠房及設備	(14,515)	(3,340)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	201,199	11
B03700	存出保證金增加	-	(71)
B03800	存出保證金減少	321	-
B04500	購置無形資產	(461)	(831)
B07500	收取之利息	3,748	5,264
BBBB	投資活動之淨現金流入	190,288	5,766

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	項 目	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	\$ 324,000	\$ 539,121
C00200	償還短期借款	(419,220)	(555,000)
C04020	租賃負債本金償還	(10,390)	(12,710)
C05600	支付之利息	(3,646)	(5,332)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(109,256)	(33,921)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(8,110)	9,401
EEEE	本期現金及約當現金淨減少數	(18,105)	(31,526)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>362,174</u>	<u>401,652</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 344,069</u>	<u>\$ 370,126</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：李志恩



經理人：李志恩



會計主管：陳若菡



喬鼎資訊股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

喬鼎資訊股份有限公司（以下簡稱本公司）於 80 年 2 月 27 日成立於新竹科學工業園區，並於 80 年 5 月 7 日取得園區事業登記證開始營業。本公司主要業務為有線及無線通信機械器材製造業、研究開發、生產、製造、銷售電腦儲存設備高效能控制卡及系統、電腦高效能網路及圖型系統、多媒體軟硬體套件及系統、電腦電話整合技術相關產品，暨前項產品之管理、顧問、諮詢、技術移轉等業務，及相關之進出口貿易業務。

本公司股票自 91 年 12 月 18 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 13 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」（含 2020 年及 2021 年之修正）	2023 年 1 月 1 日

1. IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

(1) 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

A. 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之

變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：

- 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
- 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。

B. 開明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。

C. 艇清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 19 「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3 「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3 「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1 「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。

- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳

戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及三二。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 113 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 333	\$ 297	\$ 337
銀行支票及活期存款	313,291	247,129	259,014
約當現金			
銀行定期存款	30,445	114,748	110,775
	<u>\$ 344,069</u>	<u>\$ 362,174</u>	<u>\$ 370,126</u>

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動			
質押定期存款	\$ 1,384	\$ 1,380	\$ 1,380

(一) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三十。

(二) 截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，定期存款利率區間分別為 1.700%、1.700% 及 1.575%～1.700%。

八、應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 59,923	\$ 65,676	\$ 66,807
減：備抵損失	(10)	-	-
	\$ 59,913	\$ 65,676	\$ 66,807

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30～60 天，應收帳款不予計息。合併公司使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對客戶予以評等。合併公司持續監督信用風險及交易對方之信用等級，另透過經複核及核准之交易對方信用額度以管理信用風險。

合併公司對應收帳款並未持有任何擔保品，但為減輕主要的信用風險，已購買信用保證保險合約，僅針對未列入信用保證保險合約之應收帳款，個別辨認無法回收之金額提列備抵損失。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量未列入信用保證保險合約之客戶群過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，該等客戶群之損失型態並無顯著差異，因此僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 360 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

114年9月30日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~120天	逾期 121~180天	逾期 181天	超過 合計
總帳面金額	\$ 32,850	\$ 26,514	\$ 517	\$ 32	\$ 10	\$ 59,923
備抵損失(存續期間 預期信用損失)					(10)	(10)
攤銷後成本	<u>\$ 32,850</u>	<u>\$ 26,514</u>	<u>\$ 517</u>	<u>\$ 32</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,913</u>

113年12月31日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~120天	逾期 121~180天	逾期 181天	超過 合計
總帳面金額	\$ 50,236	\$ 13,528	\$ 1,104	\$ 778	\$ 30	\$ 65,676
備抵損失(存續期間 預期信用損失)						
攤銷後成本	<u>\$ 50,236</u>	<u>\$ 13,528</u>	<u>\$ 1,104</u>	<u>\$ 778</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 65,676</u>

113年9月30日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~120天	逾期 121~180天	逾期 181天	超過 合計
總帳面金額	\$ 52,191	\$ 8,185	\$ 5,656	\$ 775	\$ -	\$ 66,807
備抵損失(存續期間 預期信用損失)						
攤銷後成本	<u>\$ 52,191</u>	<u>\$ 8,185</u>	<u>\$ 5,656</u>	<u>\$ 775</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66,807</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日		113年1月1日	
	至9月30日		至9月30日	
期初餘額		\$ -		\$ -
加：本期提列減損損失		<u>10</u>		<u>-</u>
期末餘額		<u>\$ 10</u>		<u>\$ -</u>

九、存貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
製成品	\$ 83,226	\$ 78,872	\$ 84,404
在製品	12,508	15,680	12,424
原 料	<u>220,570</u>	<u>231,923</u>	<u>239,508</u>
	<u>\$ 316,304</u>	<u>\$ 326,475</u>	<u>\$ 336,336</u>

與存貨相關之營業成本組成項目如下：

	114年7月1日	113年7月1日	114年1月1日	113年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
營業成本	<u>\$ 74,098</u>	<u>\$ 95,341</u>	<u>\$ 273,310</u>	<u>\$ 274,490</u>
存貨跌價及呆滯損失(回升 利益)	<u>(\$ 728)</u>	<u>\$ 280</u>	<u>\$ 5,656</u>	<u>(\$ 3,537)</u>

十、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本公司	Joding Investment Corp.	一般投資	100%	100%	100%	—
	Promise Technology K.K. (簡稱 PTJ)	銷售業務	100%	100%	100%	—
	超云鼎智能科技(上海)有限公司(簡稱 PNC)	開發、製作計算機應用軟件、銷售自產產品及提供技術諮詢	100%	100%	100%	—
	Promise Technology Europe B.V. (簡稱 PTE)	銷售業務	100%	-	-	(2)
	Promise Technology, Inc. (U.S.A.) (簡稱 PTU)	銷售業務	99.60%	-	-	(1)(2)
Joding Investment Crop.	Promise Technology Europe B.V. (簡稱 PTE)	銷售業務	-	100%	100%	(2)
	Promise Technology, Inc. (U.S.A.) (簡稱 PTU)	銷售業務	-	99.60%	99.60%	(1)(2)
	喬鼎(上海)計算機科技有限公司(簡稱 PTC)	開發、製作計算機應用軟件、銷售自產產品及提供技術諮詢	-	100%	100%	(3)

備 註：

- (1) 本合併財務報告對其他股東持有 PTU 之股份列於非控制權益項下。
- (2) 合併公司於 114 年 8 月經董事會決議通過處分清算 Joding，並轉讓原 PTU 及 PTE 股權予本公司。
- (3) 合併公司於 111 年 11 月經董事會決議通過處分清算 PTC，並已於本期完成辦理。

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業

合併公司採用權益法之個別不重大之關聯企業投資列示如下：

公司名稱	業 務 性 質	主 要 营業場所	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
			金額	持股比例	金額	持股比例	金額	持股比例
Tacis Solutions Inc.	計算機軟硬體、存儲技術開發、諮詢、服務及轉讓。	美國	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-

Tacis Solutions Inc. 已於 113 年 3 月 18 日註銷。

個別不重大之關聯企業

	113年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
合併公司享有之本期淨利及綜合淨利益總額	\$ <u> </u> -	\$ <u> </u> -

採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十二、不動產、廠房及設備

自用

成 本	建 築 物	研 發 設 備	生 財 器 具	生 產 設 備	運 輸 設 備	租 賃 改 良	合 計
114 年 1 月 1 日 餘額	\$ 158,332	\$ 13,045	\$ 33,294	\$ 4,261	\$ 62	\$ 4,090	\$ 213,084
增 添	4,070	2,965	2,292	42	-	6,745	16,114
處 分	(162,402)	(1,463)	(784)	(102)	-	(2,897)	(167,648)
重 分 類	-	429	1,265	30	-	-	1,724
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>(13)</u>	<u>957</u>	<u>-</u>	<u>4</u>	<u>(142)</u>	<u>802</u>
114 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ <u> </u> -</u>	<u>\$ <u>14,963</u></u>	<u>\$ <u>37,024</u></u>	<u>\$ <u>4,231</u></u>	<u>\$ <u>66</u></u>	<u>\$ <u>7,796</u></u>	<u>\$ <u>64,080</u></u>
<u>累計折舊</u>							
114 年 1 月 1 日 餘額	\$ 75,069	\$ 9,969	\$ 29,164	\$ 2,660	\$ 62	\$ 3,148	\$ 120,072
折舊費用	735	2,342	1,838	866	-	935	6,716
處 分	(75,679)	(1,463)	(781)	(102)	-	(2,753)	(80,778)
重 分 類	(125)	65	(135)	(129)	-	125	(199)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>(4)</u>	<u>1,026</u>	<u>(1)</u>	<u>4</u>	<u>(142)</u>	<u>879</u>
114 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ <u> </u> -</u>	<u>\$ <u>10,909</u></u>	<u>\$ <u>31,112</u></u>	<u>\$ <u>3,294</u></u>	<u>\$ <u>66</u></u>	<u>\$ <u>1,313</u></u>	<u>\$ <u>46,694</u></u>
114 年 9 月 30 日 淨額	<u>\$ <u> </u> -</u>	<u>\$ <u>4,054</u></u>	<u>\$ <u>5,912</u></u>	<u>\$ <u>937</u></u>	<u>\$ <u> </u> -</u>	<u>\$ <u>6,483</u></u>	<u>\$ <u>17,386</u></u>
113 年 12 月 31 日 及 114 年 1 月 1 日 淨額	<u>\$ <u>83,263</u></u>	<u>\$ <u>3,076</u></u>	<u>\$ <u>4,130</u></u>	<u>\$ <u>1,601</u></u>	<u>\$ <u> </u> -</u>	<u>\$ <u>942</u></u>	<u>\$ <u>93,012</u></u>
成 本	建 築 物	研 發 設 備	生 財 器 具	生 產 設 備	運 輸 設 備	租 賃 改 良	合 計
113 年 1 月 1 日 餘額	\$ 159,119	\$ 17,282	\$ 32,544	\$ 5,098	\$ 62	\$ 14,838	\$ 228,943
增 添	-	394	410	638	-	636	2,078
處 分	-	(4,609)	(131)	(2,899)	-	(12,171)	(19,810)
重 分 類	-	955	1,064	1,419	-	-	3,438
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>149</u>	<u>1,267</u>	<u>5</u>	<u>3</u>	<u>117</u>	<u>1,541</u>
113 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ <u>159,119</u></u>	<u>\$ <u>14,171</u></u>	<u>\$ <u>35,154</u></u>	<u>\$ <u>4,261</u></u>	<u>\$ <u>65</u></u>	<u>\$ <u>3,420</u></u>	<u>\$ <u>216,190</u></u>
<u>累計折舊</u>							
113 年 1 月 1 日 餘額	\$ 71,303	\$ 11,994	\$ 30,046	\$ 4,137	\$ 62	\$ 12,952	\$ 130,494
折舊費用	3,221	2,664	1,267	897	-	1,860	9,909
處 分	-	(4,598)	(131)	(2,899)	-	(12,171)	(19,799)
重 分 類	-	(133)	(17)	49	-	-	(101)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>105</u>	<u>1,197</u>	<u>5</u>	<u>3</u>	<u>106</u>	<u>1,416</u>
113 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ <u>74,524</u></u>	<u>\$ <u>10,032</u></u>	<u>\$ <u>32,362</u></u>	<u>\$ <u>2,189</u></u>	<u>\$ <u>65</u></u>	<u>\$ <u>2,747</u></u>	<u>\$ <u>121,919</u></u>
113 年 9 月 30 日 淨額	<u>\$ <u>84,595</u></u>	<u>\$ <u>4,139</u></u>	<u>\$ <u>2,792</u></u>	<u>\$ <u>2,072</u></u>	<u>\$ <u> </u> -</u>	<u>\$ <u>673</u></u>	<u>\$ <u>94,271</u></u>

於 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 由 於 並 無 任 何 減 損 記 象，故合併公司並未進行減損評估。

不動產、廠房及設備按下列耐用年數計提折舊：

建築物

廠房屋主建物	51 年
機電工程	2 至 11 年
研發設備	2 至 5 年
生財器具	3 至 15 年
生產設備	2 至 3 年
運輸設備	3 年
租賃改良	3 至 15 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

本公司董事會於 113 年 11 月 13 日通過廠房處分案，出售其於竹科廠房共計 5,557 平方公尺，已於 113 年 12 月 27 日簽定合約，合約價款新台幣 211,260 仟元，惟本公司於簽定合約時，尚無法依一般條件及商業慣例立即出售，故於 114 年 3 月 21 日移轉時，扣除相關費用後，認列處分不動產、廠房及設備利益 114,401 仟元，帳列其他利益及損失。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

使用權資產帳面金額	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
土地	\$ -	\$ 21,028	\$ 21,221
建築物	27,114	34,080	34,558
運輸設備	859	-	-
	<u>\$ 27,973</u>	<u>\$ 55,108</u>	<u>\$ 55,779</u>
使用權資產之增添			
使用權資產之折舊費用		\$ 6,488	\$ 34,524
土地	\$ -	\$ 194	\$ 574
建築物	3,642	3,771	10,897
運輸設備	18	-	12
	<u>\$ 3,660</u>	<u>\$ 3,965</u>	<u>\$ 12,943</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	\$ 10,699	\$ 11,940	\$ 11,737
非流動	\$ 17,623	\$ 44,504	\$ 45,247

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
土 地	-	2.50%	2.50%
建 築 物	2.39%~4.90%	2.39%~4.90%	2.39%~4.90%
運輸設備	2.39%	-	2.39%

(三) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 448	\$ 214	\$ 1,094	\$ 679
低價值資產租賃費用	\$ 49	\$ 48	\$ 163	\$ 145
不計入租賃負債衡量中 之變動租賃給付費用	\$ 6	\$ 107	(\$ 24)	\$ 124
租賃之現金（流出）				
總額			(\$ 12,447)	(\$ 14,774)

合併公司選擇對符合短期租賃之車位、倉庫及符合低價值資產租賃之影印機、飲水機及雲端主機租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、無形資產

	技 術 權 利	電 腦 軟 體	研 究 發 展	合 計
成 本				
114 年 1 月 1 日 餘額	\$ 7,806	\$ 19,188	\$ -	\$ 26,994
單獨取得	544	152	-	696
處 分	-	(1,295)	-	(1,295)
淨兌換差額	(913)	(1,207)	-	(2,120)
114 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 7,437</u>	<u>\$ 16,838</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,275</u>
累計攤銷及減損				
114 年 1 月 1 日 餘額	\$ 2,066	\$ 11,695	\$ -	\$ 13,761
攤銷費用	1,816	2,803	-	4,619
處 分	-	(1,295)	-	(1,295)
淨兌換差額	(634)	(799)	-	(1,433)
114 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 3,248</u>	<u>\$ 12,404</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,652</u>

(接次頁)

(承前頁)

	技 術 權 利	電 腦 軟 體	研 究 發 展 技 術	合 計
114 年 9 月 30 日淨額	\$ 4,189	\$ 4,434	\$ -	\$ 8,623
113 年 12 月 31 日及				
114 年 1 月 1 日淨額	\$ 5,740	\$ 7,493	\$ -	\$ 13,233
<u>成 本</u>				
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 424,272	\$ 17,489	\$ 42,399	\$ 484,160
單 獨 取 得	149	710	-	859
處 分	(417,426)	(71)	(42,399)	(459,896)
淨 兌 換 差 額	369	499	-	868
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 7,364	\$ 18,627	\$ -	\$ 25,991
<u>累 計 攤 銷 及 減 損</u>				
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 416,699	\$ 7,390	\$ 42,399	\$ 466,488
攤 銷 費 用	1,761	2,886	-	4,647
處 分	(417,426)	(71)	(42,399)	(459,896)
淨 兌 換 差 額	161	187	-	348
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,195	\$ 10,392	\$ -	\$ 11,587
113 年 9 月 30 日淨額	\$ 6,169	\$ 8,235	\$ -	\$ 14,404

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

技術權利	3 至 10 年
電腦軟體	3 至 5 年

十五、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 5,860	\$ 6,975	\$ -
應收營業退稅款	3,358	3,163	2,330
當期所得稅資產	1,522	1,374	2,075
預付保險費	864	1,628	877
留抵稅額	441	2,402	2,289
暫付 款	134	197	566
其 他	587	1,444	9,285
	\$ 12,766	\$ 17,183	\$ 17,422
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 1,804	\$ 2,128	\$ 2,114
預付設備款	-	895	895
預付無形資產	-	235	235
其 他	1,238	1,237	1,238
	\$ 3,042	\$ 4,495	\$ 4,482

十六、借款

(一) 短期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>擔保借款</u>			
—銀行借款	\$ -	\$ 61,220	\$ 61,121
<u>無擔保借款</u>			
—信用額度借款	<u>\$ 120,000</u>	<u>\$ 154,000</u>	<u>\$ 170,000</u>
	<u>\$ 120,000</u>	<u>\$ 215,220</u>	<u>\$ 231,121</u>

短期借款於資產負債表日之借款利率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
短期借款	2.38%~2.43%	2.30%~2.70%	2.30%~2.67%

十七、其他負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 10,499	\$ 17,354	\$ 8,601
應付未休假代金	1,449	1,616	1,696
應付設備款	1,117	413	-
其 他	<u>21,101</u>	<u>22,410</u>	<u>24,223</u>
	<u>34,166</u>	<u>41,793</u>	<u>34,520</u>
<u>其他負債</u>			
代收款項	1,449	1,662	1,687
暫收款	261	264	13,297
合約負債—預收貨款	<u>283</u>	<u>3,884</u>	<u>279</u>
	<u>1,993</u>	<u>5,810</u>	<u>15,263</u>
	<u>\$ 36,159</u>	<u>\$ 47,603</u>	<u>\$ 49,783</u>

十八、退職後福利計畫

114年及113年7月1日至9月30日與114年及113年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以113年及112年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為261仟元、298仟元、782仟元及893仟元。

十九、權 益

(一) 普通股股本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數（仟股）	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>60,326</u>	<u>92,679</u>	<u>92,679</u>
已發行股本	<u>\$ 603,258</u>	<u>\$ 926,787</u>	<u>\$ 926,787</u>

為改善財務結構，本公司分別於 114 年 3 月 7 日董事會決議通過辦理減資彌補虧損案，減資金額為新台幣 323,529 仟元，消除股份 32,353 仟股，減資比率為 35%。此項議案已於 114 年 5 月 26 日召開之股東會決議通過。上述減資案業經行政院金融監督管理委員會於 114 年 7 月 16 日經證交所核准生效，並於 114 年 8 月 26 日完成變更登記。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價 - 失效／			
已既得認股權	\$ -	\$ 347	\$ 347
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	<u>84,619</u>	<u>84,619</u>	<u>84,619</u>
	<u>\$ 84,619</u>	<u>\$ 84,966</u>	<u>\$ 84,966</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

資本公積餘額之變動如下：

	股票發行溢價 - 失效 /				合計
	員工認股權	已既得認股權	其他	合計	
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 84,966	\$ 1,983	\$ 22	\$ 86,971	
資本公積彌補虧損	-	(1,983)	(22)	(2,005)	
已失效認股權註銷	(347)	347	-	-	
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 84,619</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 84,966</u>	
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 84,619	\$ 347	\$ -	\$ 84,966	
資本公積彌補虧損	-	(347)	-	(347)	
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 84,619</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 84,619</u>	

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有本期稅後淨利，依下列順序分派之：

1. 彌補虧損（包括調整未分配盈餘金額）。
2. 提撥 10% 為法定公積，但法定公積已達本公司資本總額時不在此限；
3. 按法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
4. 其餘盈餘併同上年度累積未分配盈餘（包括調整未分配盈餘金額）及當年度未分配盈餘調整數額之分派由董事會訂定，應經股東會決議之。本公司依公司法第 240 條第五項規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第 241 條第一項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二一之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司為配合整體環境及產業成長特性，並考量未來資本支出預算之資金需求，以達成公司永續經營、追求股東長期利益及穩定經營績效之目標，本公司之股利政策，盈餘之分派得以現金股利或股票股利為之，其中現金股利不得低於股利總額 10%，此項股利發放額度得視當期實際營運狀況，並考量次一年度資本預算規劃，經股東會決議最適股利政策。

法定公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 114 年 5 月 26 日及 113 年 6 月 21 日舉行股東常會，分別決議通過 113 及 112 年度虧損撥補案如下：

虧損撥補案	113年度	112年度
資本公積彌補虧損	\$ 347	\$ 2,005

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 55,374)	(\$ 68,586)
換算國外營運機構財務 報表所產生之兌換差 額	(4,429)	10,450
期末餘額	(\$ 59,803)	(\$ 58,136)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初及期末餘額	(\$ 30,215)	(\$ 30,215)

(五) 非控制權益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 392	\$ 706
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(105)	(112)
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(7)	(10)
期末餘額	\$ 280	\$ 584

二十、營業收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 126,142	\$ 139,581	\$ 416,651	\$ 416,350
技術服務收入	298	663	821	3,019
	\$ 126,440	\$ 140,244	\$ 417,472	\$ 419,369

(一) 合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收票據及帳款淨額 (附註八)	\$ 59,913	\$ 65,676	\$ 66,807	\$ 53,051
合約負債				
合約負債—預收貨 款(帳列其他流 動負債)(附註十 七)	\$ 283	\$ 3,884	\$ 279	\$ 842

合約負債主要來自商品銷貨滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(二) 客戶合約收入之細分

地 區 別	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	\$ 57,546	\$ 83,822	\$ 241,753	\$ 258,590
亞洲	17,793	18,559	65,304	53,054
台灣 (本公司所在地)	26,658	16,508	46,566	45,902
歐洲	12,888	15,766	37,390	47,941
其他	11,555	5,589	26,459	13,882
	<u>\$ 126,440</u>	<u>\$ 140,244</u>	<u>\$ 417,472</u>	<u>\$ 419,369</u>

二一、繼續營業單位淨利 (損)

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	\$ 505	\$ 1,532	\$ 3,315	\$ 5,324
銀行存款	3	3	8	8
押金設算	<u>\$ 508</u>	<u>\$ 1,535</u>	<u>\$ 3,323</u>	<u>\$ 5,332</u>

(二) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	\$ 54	\$ -	\$ 111	\$ 69
政府補助收入 (附註二 五)	76	380	1,684	1,662
其他	<u>\$ 130</u>	<u>\$ 380</u>	<u>\$ 1,795</u>	<u>\$ 1,731</u>

(三) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	(\$ 147)	\$ -	\$ 114,329	\$ -
資產處分 (損失) 利益	-	-	1,520	-
租賃修改利益	(7,586)	-	(7,586)	-
處分投資損失	-	(2,191)	(9,754)	(2,109)
其他	<u>(\$ 7,733)</u>	<u>(\$ 2,191)</u>	<u>\$ 98,509</u>	<u>(\$ 2,109)</u>

(四) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	\$ 619	\$ 983	\$ 2,662	\$ 4,205
銀行借款利息	208	405	824	1,116
租賃負債之利息	<u>\$ 827</u>	<u>\$ 1,388</u>	<u>\$ 3,486</u>	<u>\$ 5,321</u>

(五) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2	\$ 1,852	\$ 2,009	\$ 5,058
營業費用	<u>5,980</u>	<u>5,589</u>	<u>15,805</u>	<u>17,794</u>
	<u><u>\$ 5,982</u></u>	<u><u>\$ 7,441</u></u>	<u><u>\$ 17,814</u></u>	<u><u>\$ 22,852</u></u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 486	\$ 525	\$ 1,522	\$ 1,561
營業費用	<u>993</u>	<u>1,050</u>	<u>3,097</u>	<u>3,086</u>
	<u><u>\$ 1,479</u></u>	<u><u>\$ 1,575</u></u>	<u><u>\$ 4,619</u></u>	<u><u>\$ 4,647</u></u>

(六) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,622	\$ 1,868	\$ 5,111	\$ 6,017
確定福利計畫 (附註十八)	<u>261</u>	<u>298</u>	<u>782</u>	<u>893</u>
	<u><u>1,883</u></u>	<u><u>2,166</u></u>	<u><u>5,893</u></u>	<u><u>6,910</u></u>
其他員工福利	<u>51,787</u>	<u>64,218</u>	<u>173,515</u>	<u>182,311</u>
	<u><u>\$ 53,670</u></u>	<u><u>\$ 66,384</u></u>	<u><u>\$ 179,408</u></u>	<u><u>\$ 189,221</u></u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 11,055	\$ 17,687	\$ 30,830
營業費用	<u>53,670</u>	<u>55,329</u>	<u>161,721</u>	<u>158,391</u>
	<u><u>\$ 53,670</u></u>	<u><u>\$ 66,384</u></u>	<u><u>\$ 179,408</u></u>	<u><u>\$ 189,221</u></u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5%為員工酬勞（本項員工酬勞數額中，不低於 3%為基層員工分配酬勞）及提撥不高於 3%為董事酬勞。114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為累積虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換益（損）

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 17,563	\$ 31,304	\$ 30,738	\$ 48,865
外幣兌換損失總額	(5,918)	(34,747)	(44,493)	(39,420)
淨（損失）利益	<u>\$ 11,645</u>	<u>(\$ 3,443)</u>	<u>(\$ 13,755)</u>	<u>\$ 9,445</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	(\$ 690)	\$ 1,406	\$ 26
以前年度之調整	-	50	-	50
認列於損益之所得稅 費用	\$ -	(\$ 640)	\$ 1,406	\$ 76

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 112 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關
核定。

二三、每股虧損

單位：每股元

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本及稀釋每股虧損	(\$ 0.44)	(\$ 0.62)	(\$ 0.24)	(\$ 1.26)

計算每股虧損時，減資彌補虧損之影響已追溯調整，該減資彌補
虧損基準日訂於 114 年 8 月 20 日。因追溯調整，113 年 7 月 1 日至 9
月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股虧損變動如下：

	追	溯	調	整	前	追	溯	調	整	後
	113年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日			113年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日			113年1月1日 至9月30日	
基本及稀釋每股虧損	(\$ 0.40)	(\$ 0.82)			(\$ 0.62)	(\$ 1.26)			(\$ 1.26)	

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之淨損	(\$ 26,264)	(\$ 37,212)	(\$ 14,263)	(\$ 75,808)

股 數

單位：仟股

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之普通股加權平均 股數	60,326	60,326	60,326	60,326

合併公司流通在外員工認股權屬潛在普通股，惟 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後損益及執行價格高於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股份之平均市價，具反稀釋作用，故員工認股權未納入稀釋每股虧損之計算。

二四、股份基礎給付協議

(一) 本公司員工認股權計畫

本公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 認 股 權 計 畫		105 年 認 股 權 計 畫		104 年 第 2 次 認 股 權 計 畫	
	單 位	加 權 平 均 行 使 價 格 (元 / 股)	單 位	加 權 平 均 行 使 價 格 (元 / 股)	單 位	加 權 平 均 行 使 價 格 (元 / 股)
期初餘額	428	\$ 24.4	227	\$ 30.5	420	\$ 32.0
本期失效	(37)	24.4	—	30.5	(32)	32.0
期末餘額	391	24.4	227	30.5	388	32.0
期末可執行	391	24.4	227	30.5	388	32.0
114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日						
期初及期末餘額	391	24.4	227	30.5	388	32.0
期末可執行	391	24.4	227	30.5	388	32.0

於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無執行員工認股權。

本公司 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權認列之酬勞成本皆為 0 元。

二五、政府補助

本公司於 109 年申請勞動部「勞動部職業安全衛生署推動中小企業臨場健康服務補助計畫」，針對勞保投保人數在 199 人以下者，補助每次特約臨場服務費用，或補助專職僱用護理人員每月薪資，本公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 54 仟元、0 仟元、111 仟元及 60 仟元。

本公司於 113 年申請上海市「上海市提信心擴需求穩增長促發展行動方案」，針對吸納本市登記失業 3 個月以上或應屆畢業生，補助薪資人民幣 2 仟元，本公司於 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 0 仟元及 9 仟元。

二六、非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別以存貨帳面價值 1,923 仟元及 3,539 仟元重分類為不動產、廠房及設備，參閱附註十二。

二七、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 113 年度合併財務報告所述者相同，相關說明請參閱 113 年度合併財務報告附註二七。

二八、金融工具

(一) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金 融資產(1)	\$ 410,627	\$ 435,043	\$ 443,651
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(2)	201,293	298,138	283,767

1. 餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、存出保證金及按攤銷後成本衡量之金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。
2. 餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款（含關係人）及應付設備款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(二) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括債務投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與

廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司因營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 63% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 77% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對資產負債表日之美元貨幣性項目計算。當集團內各個體之功能性貨幣對美元升值／貶值 1% 時，合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨(損)利將分別增加／減少 1,622 仟元及 2,234 仟元。

(2) 利率風險

因合併公司同時持有固定及浮動利率之金融資產及負債，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
一金融資產	\$ 47,705	\$ 131,597	\$ 125,182
一金融負債	58,322	86,444	86,984
具現金流量利率風險			
一金融資產	290,315	228,399	242,555
一金融負債	90,000	185,220	201,121

敏感度分析

有關利率風險之敏感度分析，係以資產負債表日浮動利率資產及負債之現金流量變動為計算基礎。假若利率上升／下降 0.5%，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨（損）利將分別減少／增加 751 仟元及 155 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務或合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，為減輕主要的信用風險，已購買信用保證保險合約或由客戶預先付款。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言為一項重要之流動性來源。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 275,668 仟元、223,958 仟元及 206,354 仟元，未動用長期銀行融資額度均為 0 元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

114年9月30日

非衍生金融負債	要求即付或 短於3個月						合 計
	3 個 月	至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計		
浮動利率工具	\$ -	\$ 90,000	\$ -	\$ -	\$ 90,000		
固定利率工具	30,000	-	-	-	30,000		
應付帳款	67,135	4,039	-	-	71,174		
租賃負債	3,579	7,747	18,236	-	29,562		
應付設備款	1,117	-	-	-	1,117		
	<u>\$ 101,831</u>	<u>\$ 101,786</u>	<u>\$ 18,236</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 221,853</u>		

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

租賃負債	短於1年						20年 以上
	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年 以上		
	<u>\$ 11,326</u>	<u>\$ 18,236</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

113年12月31日

非衍生金融負債	要求即付或 短於3個月						合 計
	3 個 月	至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計		
浮動利率工具	\$ 118,220	\$ 67,000	\$ -	\$ -	\$ 185,220		
固定利率工具	30,000	-	-	-	30,000		
應付帳款	66,198	7,055	-	-	73,253		
租賃負債	3,539	9,782	28,177	25,152	66,650		
應付設備款	413	-	-	-	413		
	<u>\$ 218,370</u>	<u>\$ 83,837</u>	<u>\$ 28,177</u>	<u>\$ 25,152</u>	<u>\$ 355,536</u>		

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

租賃負債	短於1年						20年 以上
	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年 以上		
	<u>\$ 13,321</u>	<u>\$ 28,177</u>	<u>\$ 5,695</u>	<u>\$ 5,695</u>	<u>\$ 5,695</u>	<u>\$ 8,067</u>	

113年9月30日

非衍生金融負債	要求即付或 短於3個月						合 計
	3 個 月	至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計		
浮動利率工具	\$ 28,000	\$ 173,121	\$ -	\$ -	\$ 201,121		
固定利率工具	30,000	-	-	-	30,000		
應付帳款	41,824	2,253	-	-	44,077		
租賃負債	3,945	9,198	28,791	25,437	67,371		
	<u>\$ 103,769</u>	<u>\$ 184,572</u>	<u>\$ 28,791</u>	<u>\$ 25,437</u>	<u>\$ 342,569</u>		

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	\$ 13,143	\$ 28,791	\$ 5,695	\$ 5,695	\$ 5,695	\$ 8,352

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易明細如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與本公司之關係
新代科技股份有限公司（新代公司）	其他關係人

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	114年7月1日	113年7月1日	114年1月1日	113年1月1日
		至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
銷貨收入	其他關係人	\$ 122	\$ -	\$ 554	\$ 183

合併公司銷售予關係人之價格，係參考市場行情並由雙方議價決定。關係人之收款條件為月結 30 天。

(三) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
		\$ 1,140	\$ -	\$ -
其他應付款	其他關係人			

(四) 承租協議

關係人類別	114年1月1日	113年1月1日
	至9月30日	至9月30日
取得使用權資產		
其他關係人	\$ -	\$ 23,595

帳列項目	關係人類別	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
		\$ 4,863	\$ 4,556	\$ 4,554
租賃負債一流動	其他關係人			
租賃負債一非流動	其他關係人	\$ 12,159	\$ 15,640	\$ 16,784

關係人類別	114年7月1日	113年7月1日	114年1月1日	113年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
利息費用				
其他關係人	\$ 128	\$ 158	\$ 407	\$ 334

合併公司向關係人承租廠房及停車位，租約內容係由租賃雙方協議決定，租金按月支付。

(五) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	114年7月1日	113年7月1日	114年1月1日	113年1月1日
		至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
營業費用	其他關係人	\$ 1,147	\$ 630	\$ 1,894	\$ 1,573
製造費用	其他關係人	\$ -	\$ 159	\$ 271	\$ 367

合併公司之製造費用及營業費用主係研究發展費用、辦公室水電費、管理費及攤銷服務成本，其係依雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

(六) 主要管理階層薪酬

	114年7月1日	113年7月1日	114年1月1日	113年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
短期員工福利	\$ 6,946	\$ 5,411	\$ 28,056	\$ 16,672
離職福利	1,844	-	1,844	-
退職後福利	101	181	382	543
	<u>\$ 8,891</u>	<u>\$ 5,592</u>	<u>\$ 30,282</u>	<u>\$ 17,215</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場行情決定。

三十、質抵押之資產

下列資產已提供作為長短期借款、關稅以及科學工業園區管理局土地租約保證之擔保品：

本公司	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
建築物	\$ -	\$ 83,263	\$ 84,595
質押定期存款（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產—流動）	\$ 1,384	\$ 1,380	\$ 1,380
	<u>\$ 1,384</u>	<u>\$ 84,643</u>	<u>\$ 85,975</u>

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114年9月30日

外幣資產		外幣匯	率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 6,704	30.445 (美元：新台幣)	\$	204,103
人 民 幣	16,447	4.271 (人民幣：新台幣)		70,245
歐 元	2,131	35.77 (歐元：新台幣)		76,226
日 圓	243,219	0.2058 (日圓：新台幣)		50,054
			\$	<u>400,628</u>
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	1,375	30.445 (美元：新台幣)	\$	<u>41,862</u>

113年12月31日

外幣資產		外幣匯	率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 8,682	32.785 (美元：新台幣)	\$	284,639
人 民 幣	4,091	4.478 (人民幣：新台幣)		18,319
歐 元	1,256	34.14 (歐元：新台幣)		42,880
日 圓	62,352	0.2099 (日圓：新台幣)		13,088
			\$	<u>358,926</u>
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	1,741	32.785 (美元：新台幣)	\$	<u>57,079</u>

113年9月30日

外幣資產		外幣匯	率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 7,856	31.65 (美元：新台幣)	\$	248,642
人 民 幣	4,994	4.523 (人民幣：新台幣)		22,588
歐 元	756	35.38 (歐元：新台幣)		26,747
日 圓	112,523	0.2223 (日圓：新台幣)		25,014
			\$	<u>322,991</u>

(接次頁)

(承前頁)

外 幣 負 債	外 幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 797	31.65 (美元：新台幣)	\$ <u>25,225</u>

合併公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之外幣兌換淨(損)益分別為 11,645 仟元、(3,443)仟元、(13,755)仟元及 9,445 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表一。
7. 被投資公司資訊（不包含大陸被投資公司）：附表二。

(三) 大陸投資資訊之揭露

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：請參閱附表三。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資料：請參閱附表四。

三三、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	(損) 益
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
磁碟容錯陣列櫃（系統）	\$ 394,332	\$ 382,613	\$ 165,265	\$ 138,141
其 他	23,140	36,756	(21,103)	6,738
繼續營業單位總額	<u>\$ 417,472</u>	<u>\$ 419,369</u>	144,162	144,879
未分攤金額：				
營業費用			(243,510)	(229,801)
營業外收入及支出			86,386	9,078
稅前淨損			<u>(\$ 12,962)</u>	<u>(\$ 75,844)</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業費用、營業外收入及利益暨營業外費用及損失。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

(二) 部門總資產與負債

合併公司資產與負債之衡量金額未提供予營運決策者，故部門資產與負債之衡量金額為零。

喬鼎資訊股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係（註一）	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件 (註二)	佔合併總營收或 總資產之比率
0	本公司	PTU	1	銷貨收入	\$ 53,691	—	13%
				應收關係人款	41,663	—	5%
				未實現聯屬公司間銷貨利益	1,519	—	-
		PTE		其他應收關係人款	1,550	—	-
		1	進 貨	5,545	—	1%	
			銷貨收入	37,366	—	9%	
			應收關係人款	37,597	—	4%	
		PTJ	1	未實現聯屬公司間銷貨利益	664	—	-
				其他應收關係人款	749	—	-
				銷貨收入	48,343	—	12%
				應收關係人款	3,353	—	-
		PNC	1	專業服務收入	1,118	—	-
				應收關係人款	24,782	—	3%
				銷貨收入	7,462	—	2%
				未實現聯屬公司間銷貨利益	8	—	-
				其他應收關係人款	1	—	-
				其他應付關係人款	2,573	—	1%
				進 貨	7	—	-

註一：1 級代表母公司對子公司之交易。

3 級代表子公司間之交易。

註二：母子公司間銷貨之價格係依當地市場行情訂定，收款期間約為 90 天～180 天，但亦得視本公司及子公司資金需求狀況向子公司請款。

註三：本公司向關係人進貨之採購價格係依當地市場行情訂定，付款條件與非關係人均相當。

喬鼎資訊股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司帳面金額	本期認列之投資損益(註一)	備 註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率(%)	本期損益			
本公司	Joding Investment Corp.	開曼群島	一般投資業	\$ 87,288	\$ 217,010	7,374	100.00	\$ 2,207	(\$ 39,052)	(\$ 23,087)	子 公 司
	PTJ	日 本	銷售業務	41,621	41,621	2	100.00	20,410	(4,652)	(4,652)	子 公 司
	PTU	美 國	銷售業務	77,130 (註二)	-	48,596	99.60	58,420	(6,324)	(17,493)	子 公 司
	PTE	荷 蘭	銷售業務	- (註三)	-	130	100.00	(12,935)	(1,929)	(8,901)	子 公 司
Joding Investment Corp.	PTU	美 國	銷售業務	-	41,962	-	-	-	(19,781)	9,656	子 公 司
	PTE	荷 蘭	銷售業務	-	24,459	-	-	-	(8,427)	(2,119)	子 公 司

註一：本期認列之投資（損）益業已考量公司間交易之未實現損益之影響數。

註二：本公司因 Joding 辦理清算，並轉讓原 PTU 及 PTE 股權，其中與 PTU 之股權轉讓，以 Joding 清算基準日投資 PTU 淨值，作為原始投資金額。

註三：本公司因 Joding 辦理清算，並轉讓原 PTU 及 PTE 股權，其中與 PTE 之股權轉讓未另行投入現金或其他對價，且 PTE 於 Joding 之清算基準日淨值為負數，故原始投資金額以 0 元填列。

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初		本期匯出或收回投資金額	本期期末		被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益	期末投資面價	截至本期止已匯回投資收益
				自台灣匯出 累積投資金額	匯出		收回						
PTC	開發、製作計算機應用軟件、銷售自產產品及提供技術諮詢	\$ 63,326 (美元 2,080 仟元)	註一	\$ 50,265 (美元 1,651 仟元)	\$ -	\$ 45,211 (美元 1,485 仟元)		\$ 5,054 (美元 166 仟元)	(\$ 2,555)	-	(\$ 2,555) (註三)	\$ -	\$ 84,333
PNC	開發、製作計算機應用軟件、銷售自產產品及提供技術諮詢	25,626 (人民幣 6,000 仟元)	註二	25,626 (人民幣 6,000 仟元)		-	-	25,626 (人民幣 6,000 仟元)	(3,450)	100%	(3,458) (註三)	(10,070)	-

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區 投資限額為淨值之百分之六十
\$30,680 (美元 166 仟元及人民幣 6,000 仟元)	\$66,601 (美元 1,907 仟元及人民幣 2,000 仟元)	\$350,157

註一：係子公司 Joding Investment Corp.自行投資大陸公司及本公司投資 Joding Investment Corp.，再透過該公司投資大陸公司，該投資已由經濟部投資審議委員會核准，核准投資金額分別為美元 327 仟元及人民幣 3,000 仟元，本公司於 109 年 3 月通過董事會，並已於 109 年 7 月由經濟部投資審議委員會核准，核准減資匯回美元 1,420 仟元，該公司已清算完成。

註二：本公司投資方式為直接投資，另於 114 年 9 月由經濟部投資審議司核准人民幣 200 萬元增資案，並應於一年內完成實行。

註三：本表相關數字涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		交易條件		應收(付)票據、帳款		已(未)實現損益	備註
		金額	百分比	付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
PNC	銷貨	\$ 7,462	2%	註	—	\$ 24,782	16%	(\$ 8)	—

註：本公司母子公司間銷貨之價格係依當地市場行情訂定，收款期間約為起運點起算 180 天，但亦得視本公司及子公司資金需求狀況向子公司請款。